

高山市第二次行政経営方針 の進捗について

令和8年7月

◎高山市第二次行政経営方針

柱	1. 協働のマネジメント【多様な主体による協働】 国を含め行政の予算・人材等の縮小・分散が予想される中、人口減少・少子高齢化等に伴う今後の多様な地域課題に対応するため、まちづくり協議会や市民活動団体等による協働のまちづくりの更なる強化をはじめ、専門的な知識・ノウハウを有する民間事業者や広域的視点での国・県・他自治体と連携した取組など、多様な主体と協働・連携して課題を解決する新しい公共のマネジメントを進めます。
KGI	多様な主体（市民、町内会、地域内団体、学校、事業者、行政等）が協働してまちづくりに取り組んでいる 当初(R6):52.9% ➡ 実績(R7):57.1% ➡ 目標(R11):上昇

～ 基本方針 ～

①市民協働の更なる強化

創意と工夫による活力ある地域社会を実現するため、まちづくり協議会や市民活動団体のマネジメント力の向上を支援するとともに、住民、町内会、地域内団体、学校、事業者、行政など多様な主体間の協働・連携を促進します。また、若者、高齢者、女性、障がい者、外国人等のまちづくりへの参画を進めます。

②民間事業者・外部知識等との連携

公共サービスを効率的・効果的に提供するため、サービス提供主体を民間に委ねる検討や官民連携を進めます。また、専門知識を有した外部有識者等を活用した行政運営を進めます。

③国・県・他自治体等との連携

安定した財政基盤の確立、業務の効率化や行政サービスの向上・安定化を図るため、国や県、圏域内外の自治体、産官学金労言士の役割を踏まえた上で、多様な分野における連携を進めます。

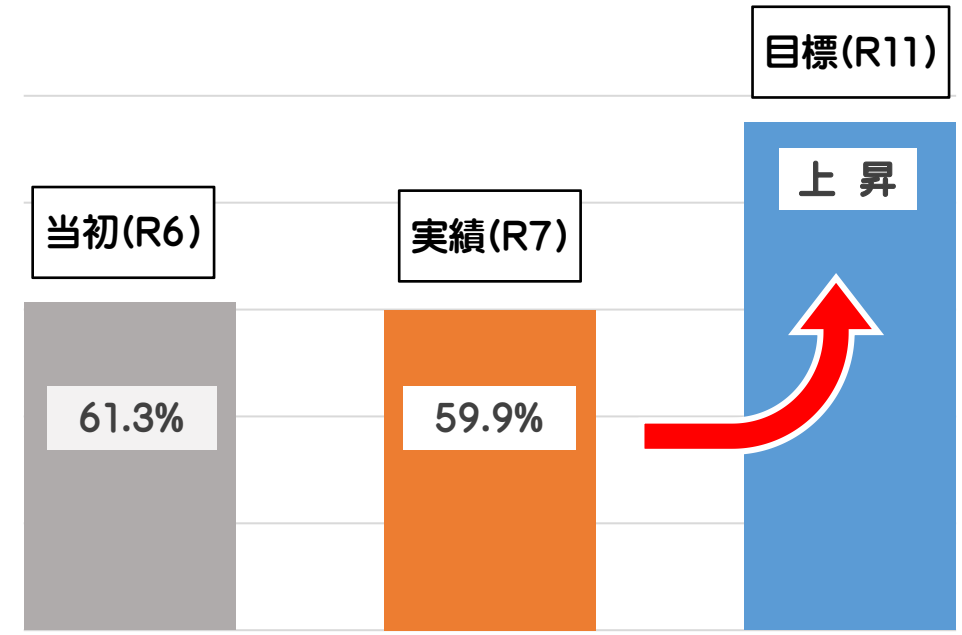
◎高山市第二次行政経営方針

柱

1. 協働のマネジメント【多様な主体による協働】

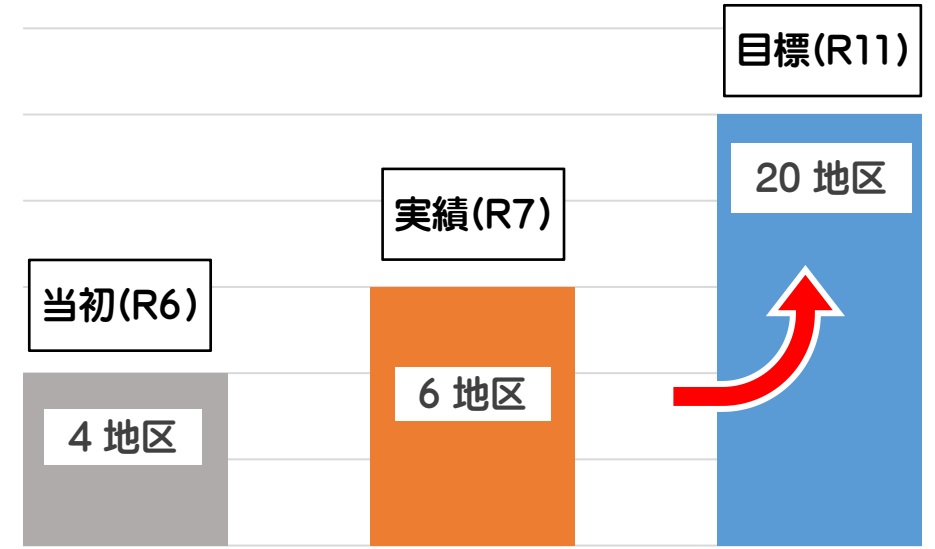
国を含め行政の予算・人材等の縮小・分散が予想される中、人口減少・少子高齢化等に伴う今後の多様な地域課題に対応するため、まちづくり協議会や市民活動団体等による協働のまちづくりの更なる強化をはじめ、専門的な知識・ノウハウを有する民間事業者や広域的視点での国・県・他自治体と連携した取組など、多様な主体と協働・連携して課題を解決する新しい公共のマネジメントを進めます。

KPI: 町内会加入率



【町内会加入世帯数】(R7): 21,841世帯 / 36,475世帯
(R6): 22,101世帯 / 36,084世帯

KPI: 地区防災計画が策定されている地域数



～策定地域(策定年度)～
①一之宮地区(R6) ②清見地区(R6) ③岩滝地区(R6)
④高根地区(R6) ⑤西地区(R7) ⑥江名子地区(R7)

◎高山市第二次行政経営方針

柱

1. 協働のマネジメント【多様な主体による協働】

国を含め行政の予算・人材等の縮小・分散が予想される中、人口減少・少子高齢化等に伴う今後の多様な地域課題に対応するため、まちづくり協議会や市民活動団体等による協働のまちづくりの更なる強化をはじめ、専門的な知識・ノウハウを有する民間事業者や広域的視点での国・県・他自治体と連携した取組など、多様な主体と協働・連携して課題を解決する新しい公共のマネジメントを進めます。

KPI: 民間委託(公金収納推進センター)による市税の 収納率

・現年度分の収納率

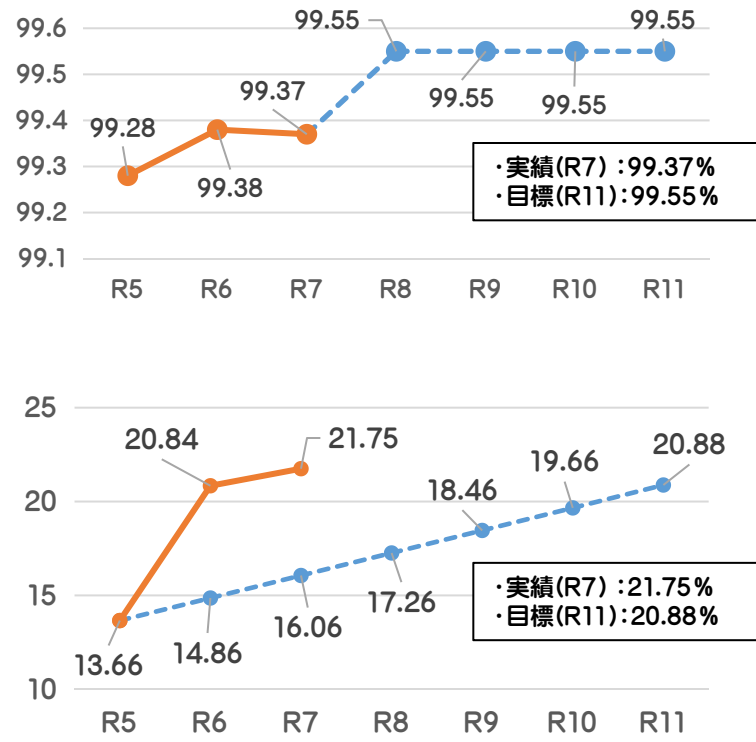
99.37 %

収納額
153億8,093.5 万円

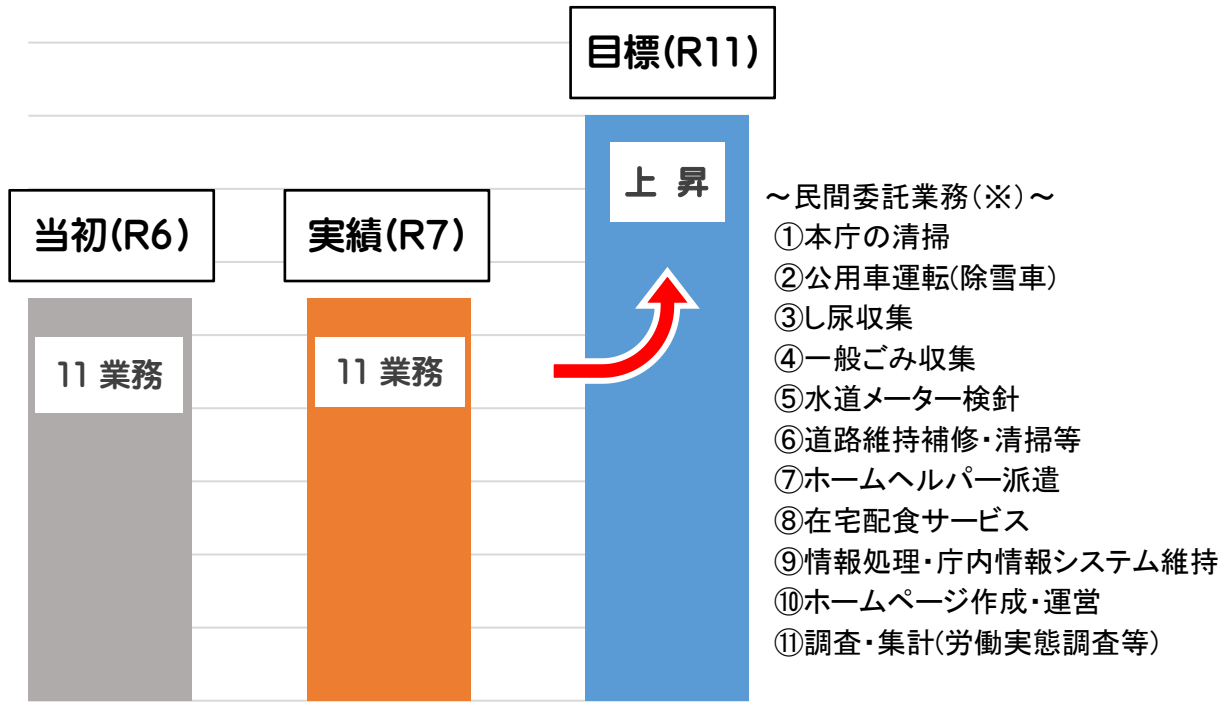
・滞納繰越分の収納率

21.75 %

圧縮額
1億4,373.2 万円



KPI: 公共サービスの民間委託数



※総務省「地方行政サービス改革に関する取組状況等の調査」に基づく集計

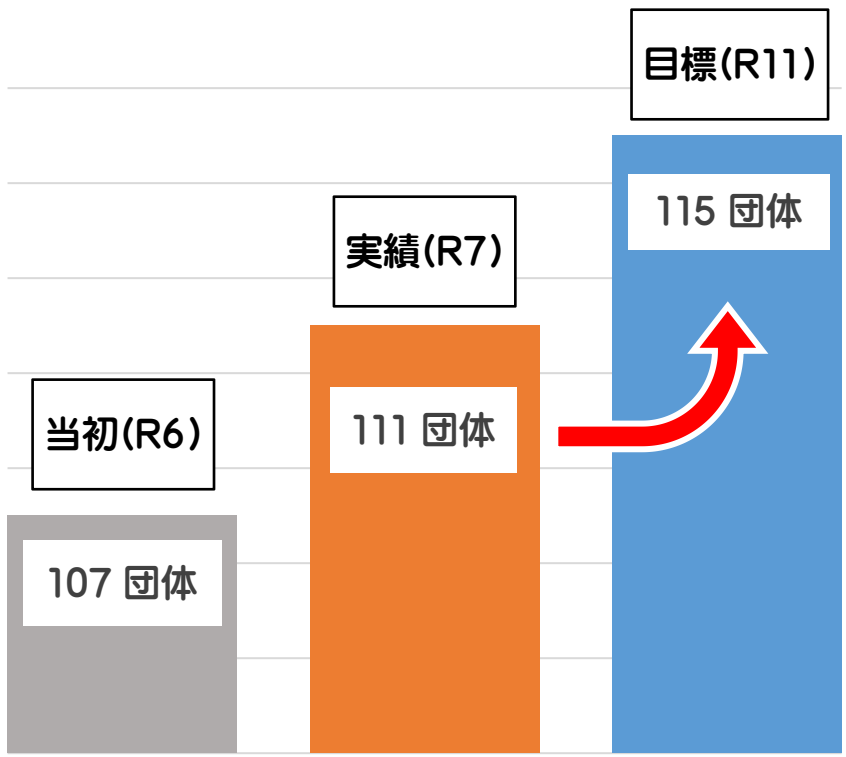
◎高山市第二次行政経営方針

柱

1. 協働のマネジメント【多様な主体による協働】

国を含め行政の予算・人材等の縮小・分散が予想される中、人口減少・少子高齢化等に伴う今後の多様な地域課題に対応するため、まちづくり協議会や市民活動団体等による協働のまちづくりの更なる強化をはじめ、専門的な知識・ノウハウを有する民間事業者や広域的視点での国・県・他自治体と連携した取組など、多様な主体と協働・連携して課題を解決する新しい公共のマネジメントを進めます。

KPI: 災害時応援協定締結団体数



	主な協定締結団体	協 定 内 容
新規締結 (R7)	NPO法人Vネット	・災害時における入浴等支援協力
	(株)アクティオ	・災害時におけるレンタル資機材の提供
	B&G財団及び中部ブロックB&G海洋センター等所在市町村	・相互応援
	フジパン(株)	・生鮮食料品等の提供
	岐阜県 など	・相互応援(県・市町村災害時、広域消防) ・防災応援(防災ヘリ) ・施設利用の提供(広域防災拠点)
	松本市(長野県) など	・相互応援(他市災害時)
	中部電力パワーグリッド(株) など	・被災者救出・社会基盤施設等の応急復旧 ・防災情報の共有化(利水ダム)
	濃飛乗合自動車(株)	・災害時のバス協力
	高山管設備工業協同組合	・水道施設の応急復旧活動等
	(株)バローホールディングス など	・緊急時における応急生活物資供給
	(一社)高山医師会 など	・災害時の医療救護

◎高山市第二次行政経営方針

柱	2. デジタル技術のマネジメント【DXの推進】 コロナ禍を経た急速なデジタル化の進展や人材不足、多様化・高度化する様々な課題に対応し、全ての市民の便利で快適な暮らしの実現、市役所業務の効率化、地域社会全体の利便性や活力の向上を図るため、AIをはじめとする様々なデジタル技術の活用や官民が保有する各種データの共有・活用を進めます。
KGI	地域におけるデジタル活用が進んでいる 当初(R6):39.2% ➡ 実績(R7):44.1% ➡ 目標(R11):上昇

～ 基本方針 ～

①デジタル技術の活用

マイナンバーカードの活用や行政サービスのオンライン化、AI等最新技術の活用など、デジタル技術の導入・活用により市民の利便性向上や業務の効率化を図るとともに、デジタル人材の確保・育成を進めます。

②データの活用

根拠や効果の明確化に努めるとともに、各種データの収集・オープン化、根拠に基づく施策立案など、データ連携基盤の構築や活用を進めます。

③情報共有の充実

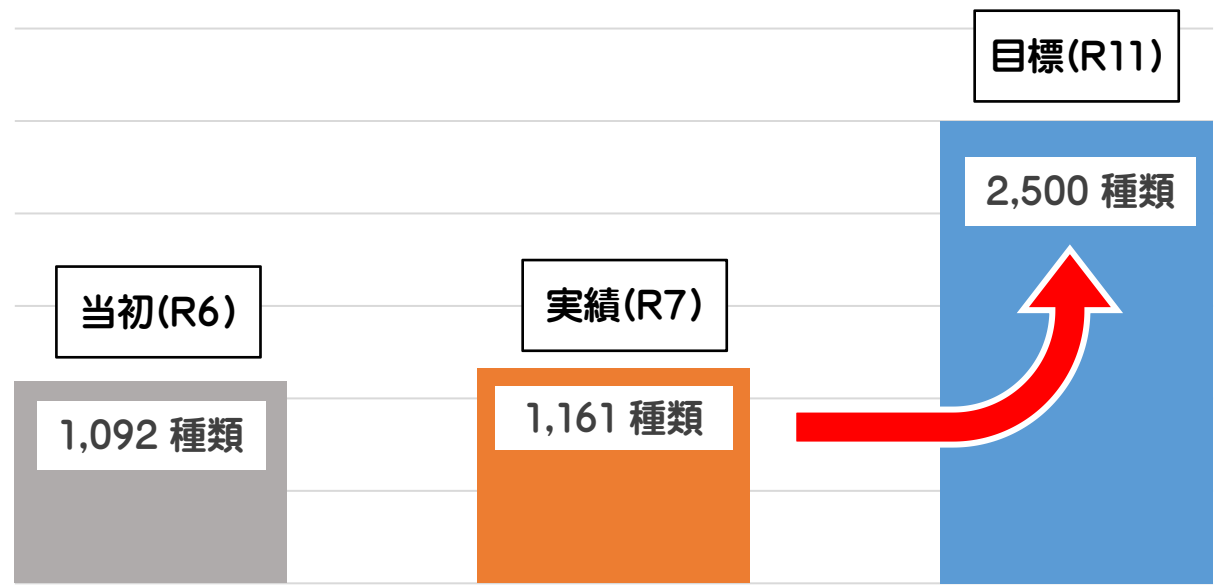
行政情報の効率的・効果的な発信・提供や官民連携体制の構築など、情報共有を進めます。

◎高山市第二次行政経営方針

柱

2. デジタル技術のマネジメント【DXの推進】
コロナ禍を経た急速なデジタル化の進展や人材不足、多様化・高度化する様々な課題に対応し、全ての市民の便利で快適な暮らしの実現、市役所業務の効率化、地域社会全体の利便性や活力の向上を図るため、AIをはじめとする様々なデジタル技術の活用や官民が保有する各種データの共有・活用を進めます。

KPI: オンラインで可能な行政手続きの種類



主なオンライン手続き
・パスポートの申請手続き
・引っ越しワンストップサービス
・火葬場予約(空き状況確認と火葬予約)
・施設予約
・粗大ごみの戸別回収予約
・図書館利用(蔵書検索と図書予約)
・電子入札・電子契約

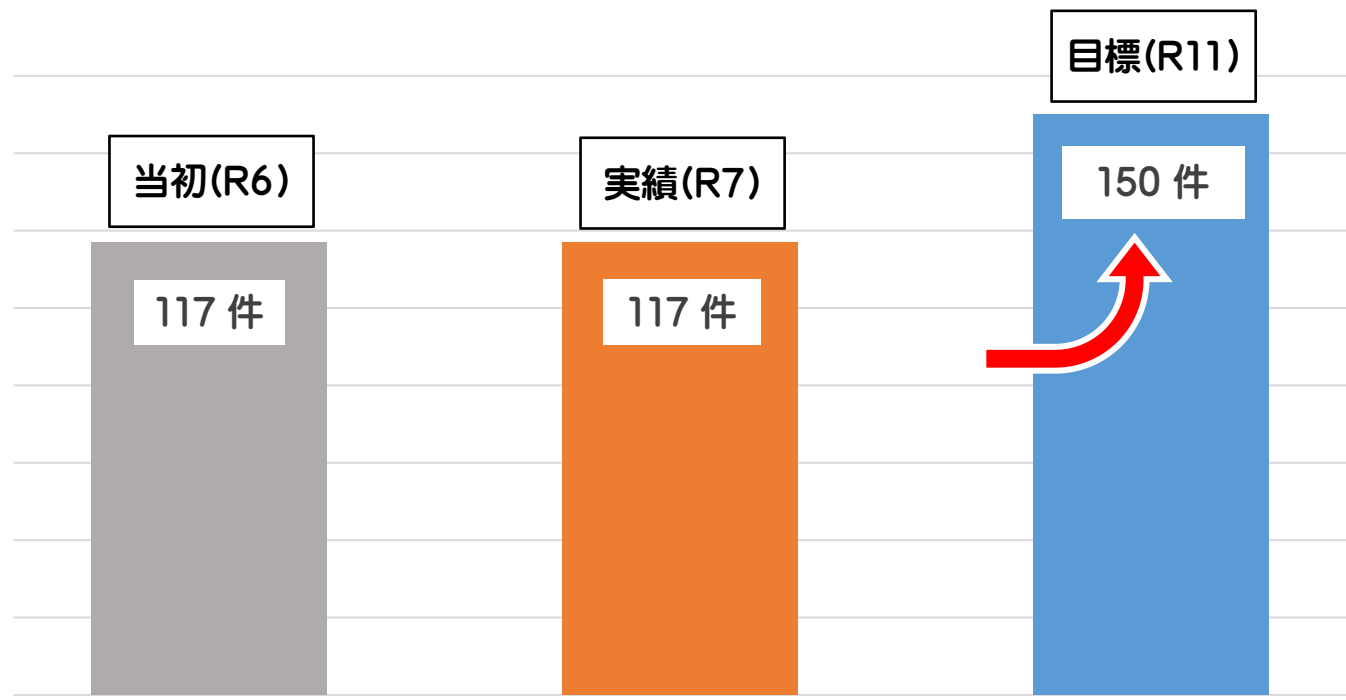
～新規手続き(R7)～
道路占有許可申請、旅券(パスポート)発給申請、申請結果等のデジタル通知サービス など
市からの通知等についてインターネットを活用した情報提供が行えるようアナログ規制改革に取り組んだ。

◎高山市第二次行政経営方針

柱

2. デジタル技術のマネジメント【DXの推進】
コロナ禍を経た急速なデジタル化の進展や人材不足、多様化・高度化する様々な課題に対応し、全ての市民の便利で快適な暮らしの実現、市役所業務の効率化、地域社会全体の利便性や活力の向上を図るため、AIをはじめとする様々なデジタル技術の活用や官民が保有する各種データの共有・活用を進めます。

KPI: オープンデータ公開数



- ～ 主な公開オープンデータ ～
- ・AED設置箇所一覧
 - ・介護サービス事業所一覧
 - ・医療機関一覧
 - ・文化財一覧
 - ・観光施設一覧
 - ・公衆無線LANアクセスポイント一覧
 - ・公衆トイレ一覧
 - ・消防水利施設一覧
 - ・指定緊急避難場所一覧
 - ・地域・年齢別人口
 - ・公共施設一覧
 - ・子育て施設一覧
 - ・オープンデータ一覧
 - ・AIカメラ人流量計測結果
 - ・高山市のあらし
- など 全117データを公開中

令和7年度は、オープンデータの可視化に取り組み、現在CSVデータのみで公開しているものを、グラフ等で分かりやすく公開する仕組みづくりを進めた。令和8年度に可視化したデータを公開。

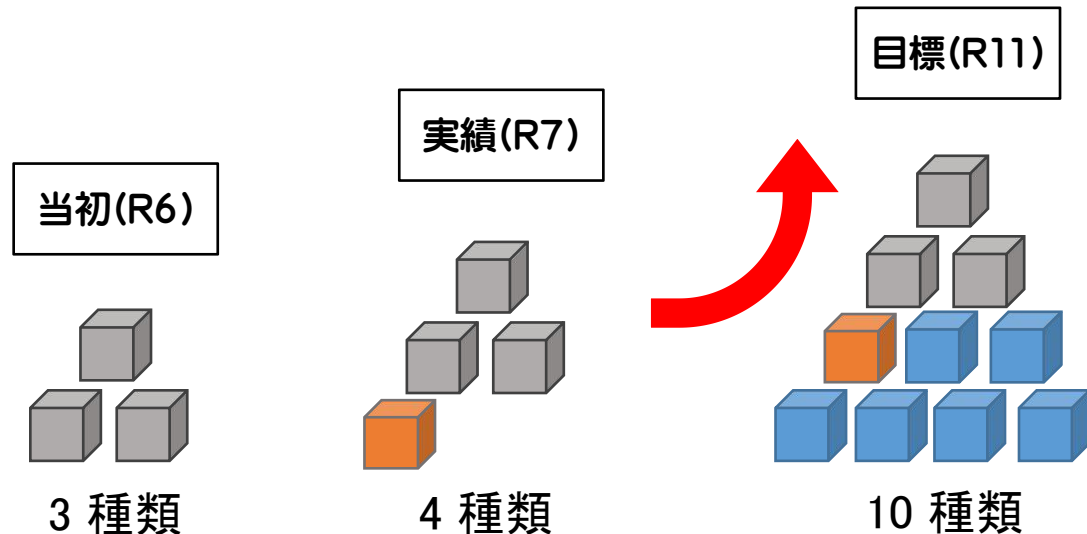
◎高山市第二次行政経営方針

柱

2. デジタル技術のマネジメント【DXの推進】

コロナ禍を経た急速なデジタル化の進展や人材不足、多様化・高度化する様々な課題に対応し、全ての市民の便利で快適な暮らしの実現、市役所業務の効率化、地域社会全体の利便性や活力の向上を図るため、AIをはじめとする様々なデジタル技術の活用や官民が保有する各種データの共有・活用を進めます。

KPI: デジタル技術やデータを活用した地域課題の解決や産業活性化につながるプロジェクトの数



～設立したプロジェクト(分科会)～

- ①「データの地産地消」分科会(R6設立)
・AIカメラの通行量データなどに基づく施策検討など、データの地産地消の実施
- ②グーグル・ビジネス・プロフィール(GBP)活用促進分科会(R6設立)
・地域での勉強会の開催など、地域でのGBP活用に向けた気運を高める
- ③高校生デジタルサポート分科会(R6設立)
・市内高校生のデジタルスキル向上と、地域課題解決に向けた活動実施
- ④データ駆動型観光推進分科会(R7設立)
・人流予測システムアプリを活用し、事業者の業務改善を図る

◎高山市第二次行政経営方針

柱	3. 組織・人材・業務のマネジメント【組織運営の最適化】 多様化・高度化する行政課題への対応や質の高い行政サービスを提供するため、機能的な組織の構築や多様な人材の確保、職員の意識改革をはじめ能力や技術の向上を図る効果的な人材育成に取り組むとともに、働き方改革の推進や民間活力及びデジタル技術の活用等による業務改善など、効率的・効果的な行政運営を進めます。
KGI	効率的で良質な行政サービスが提供されている 当初(R6):44.7% ⇨ 実績(R7):49.7% ➡ 目標(R11):上昇

～ 基本方針 ～

①機能的な組織の構築

行政を取り巻く環境の変化や多様化する市民ニーズに適切に対応するため、行政課題に対応した組織の見直しや中長期的な視点に立った職員の年齢構成の平準化、業務量に応じた適正な人員の確保及び配置、内部統制の整備など、機能的な組織の構築を進めます。

②職員の意識改革と能力の向上

最小の人数で最大の効果を発揮し市民サービスを提供できるよう、高い専門性や政策形成能力を備えた職員の育成に取り組むとともに、職員一人ひとりが、市役所は「市民の役に立つ所」であることを自覚しながら業務を遂行できるよう、職員の意識改革を進めます。

③働き方改革の推進と業務の改善

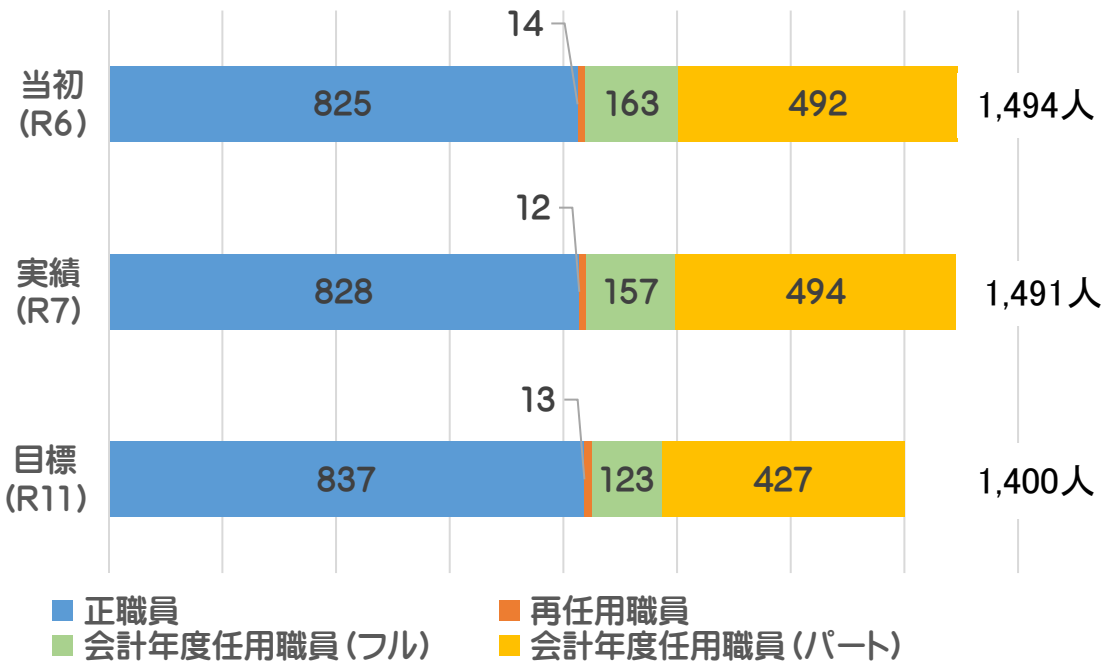
職員が心身ともに健康でやりがいを持って働くことができるよう、健康管理の充実やワーク・ライフ・バランスの推進などにより健康経営の視点を持って働き方改革に取り組むとともに、事務事業の選択と集中、簡素化や合理化、DX推進などによる業務の改善、効率化を進めます。

◎高山市第二次行政経営方針

柱

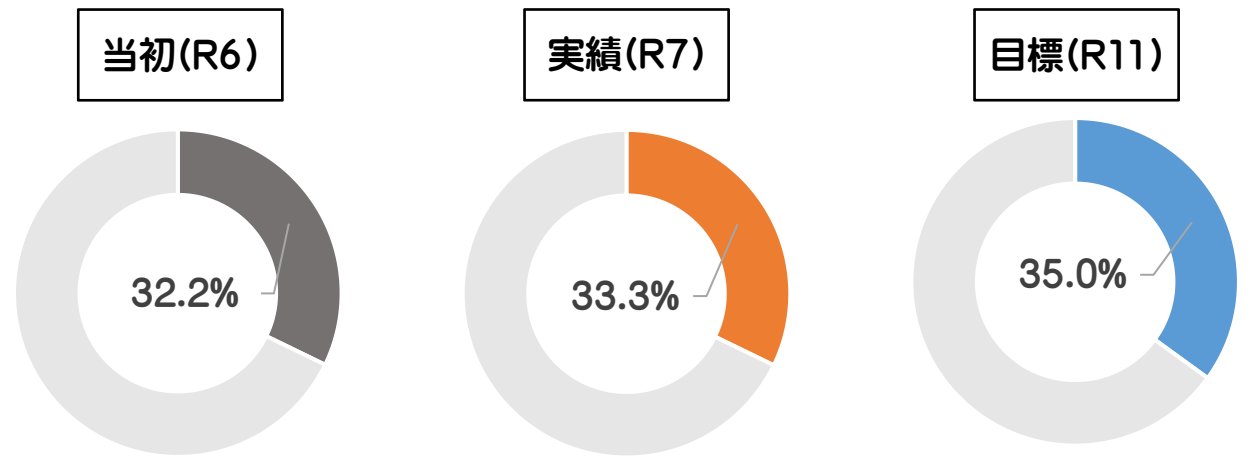
3. 組織・人材・業務のマネジメント 【組織運営の最適化】
多様化・高度化する行政課題への対応や質の高い行政サービスを提供するため、機能的な組織の構築や多様な人材の確保、職員の意識改革をはじめ能力や技術の向上を図る効果的な人材育成に取り組むとともに、働き方改革の推進や民間活力及びデジタル技術の活用等による業務改善など、効率的・効果的な行政運営を進めます。

KPI: 職員数



※当初(R6): R7.4.1 職員数
実績(R7): R8.4.1 職員数

KPI: 職員(正職員及び再任用職員)のうち39歳以下の年齢構成割合

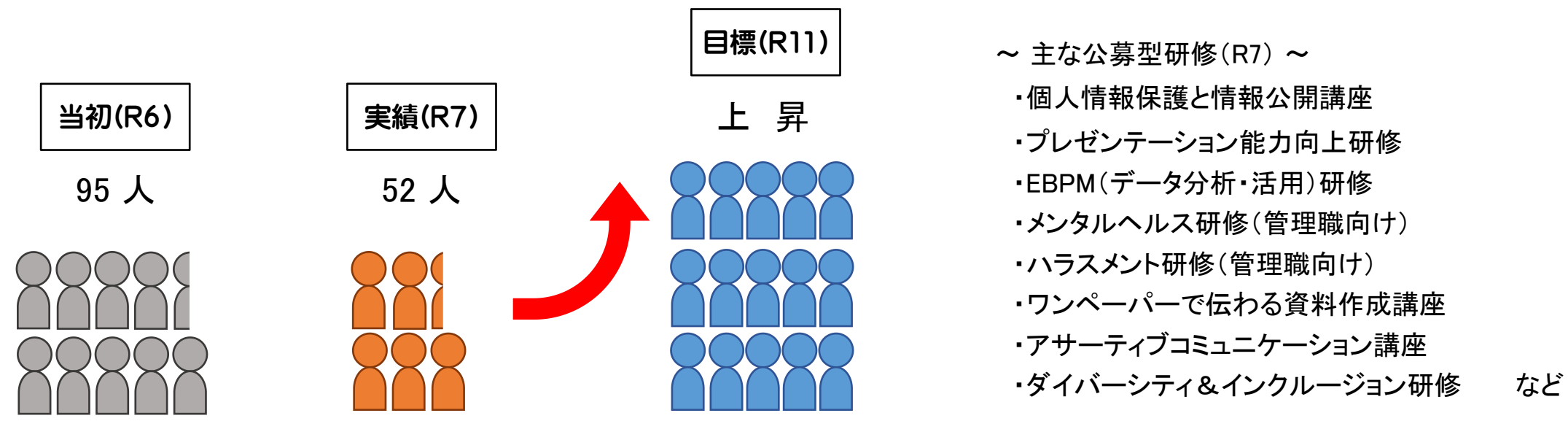


◎高山市第二次行政経営方針

柱

3. 組織・人材・業務のマネジメント 【組織運営の最適化】
多様化・高度化する行政課題への対応や質の高い行政サービスを提供するため、機能的な組織の構築や多様な人材の確保、職員の意識改革をはじめ能力や技術の向上を図る効果的な人材育成に取り組むとともに、働き方改革の推進や民間活力及びデジタル技術の活用等による業務改善など、効率的・効果的な行政運営を進めます。

KPI: 公募型研修の参加者数

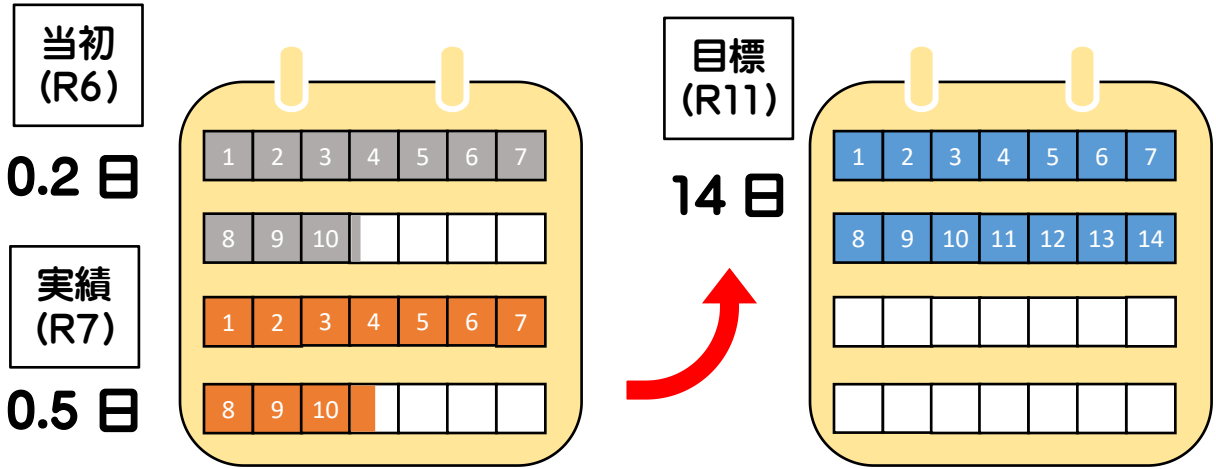


◎高山市第二次行政経営方針

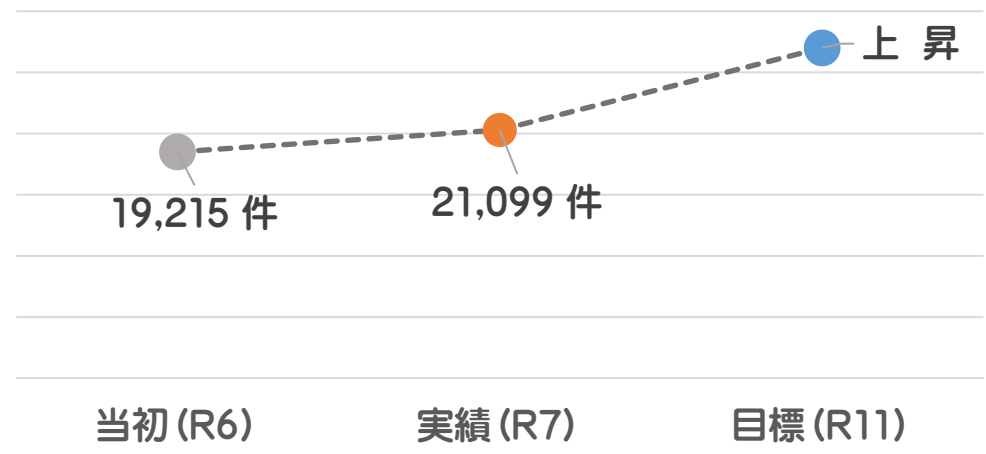
柱

3. 組織・人材・業務のマネジメント 【組織運営の最適化】
多様化・高度化する行政課題への対応や質の高い行政サービスを提供するため、機能的な組織の構築や多様な人材の確保、職員の意識改革をはじめ能力や技術の向上を図る効果的な人材育成に取り組むとともに、働き方改革の推進や民間活力及びデジタル技術の活用等による業務改善など、効率的・効果的な行政運営を進めます。

KPI: 職員一人当たりの年次有給休暇取得日数



KPI: コンビニ等における証明書の交付件数



窓口を含めた証明書の総交付件数 (R7) : 67,257件
(R6) : 68,727件

◎高山市第二次行政経営方針

柱	4. 公有財産のマネジメント【公有財産の総合的な管理】 公共施設の利用需要に対応したサービスを提供していくため、公共施設等の適正配置や効率的かつ効果的な管理・運営、受益者負担の適正化、未利用資産の有効活用を進めます。		
KGI	地域で住みやすい環境が整っている	当初(R6):53.6% ➡ 実績(R7):57.1% ➡	目標(R11):上昇
	安全で快適に移動できる道路環境が整っている	当初(R6):60.1% ➡ 実績(R7):61.5% ➡	目標(R11):上昇
	スポーツをしたり、楽しんだりできる環境が整っている	当初(R6):48.3% ➡ 実績(R7):51.6% ➡	目標(R11):上昇

～ 基本方針 ～

①公共施設等の適正配置

公共施設等総合管理計画に基づき、公共サービスの提供主体・範囲を検討するとともに、施設の統廃合等による公共施設等の適正配置を進めます。

②公共施設等の効率的・効果的な管理・運営

施設の維持管理費や更新費の抑制、ライフサイクルコストの縮減及び平準化、受益者負担の適正化を図り、限られた財源の中で、公共施設等の効率的・効果的な管理・運営を進めます。

③未利用資産の活用や処分

公共施設等総合管理計画の取組を踏まえ、廃止した施設の活用(売却、貸付)など、ファシリティマネジメントの視点を強化し、未利用資産の有効活用を進めます。

◎高山市第二次行政経営方針

柱

4. 公有財産のマネジメント【公有財産の総合的な管理】

公共施設の利用需要に対応したサービスを提供していくため、公共施設等の適正配置や効率的かつ効果的な管理・運営、受益者負担の適正化、未利用資産の有効活用を進めます。

KPI: 公共施設数(インフラ施設は除く)



当初(R6)

723施設

～新規施設：4施設～

- ・荘川さくら学園
- ・学校給食荘川センター
- ・丹生川診療所
- ・高根多目的センター

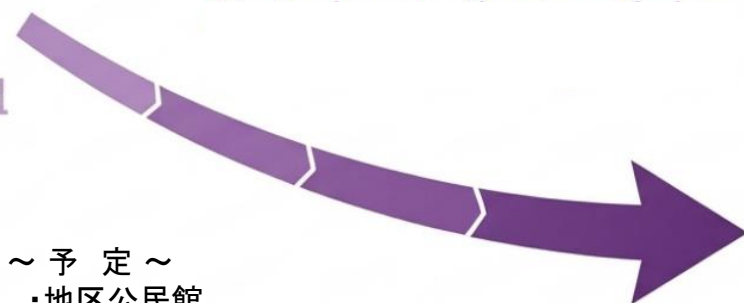
～廃止施設：9施設～

- ・小鳥グラウンド
- ・小鳥体育館
- ・岩滝小学校
- ・荘川小学校
- ・荘川中学校
- ・岩滝小学校区放課後児童クラブ
- ・三川農村公園
- ・村山農村公園
- ・三日町農村公園



実績(R7)

718施設



～予定～

- ・地区公民館
- ・スポーツ施設
- ・レクリエーション施設
- ・観光施設
- ・農業関連施設
- ・給食センター など



目標(R11)

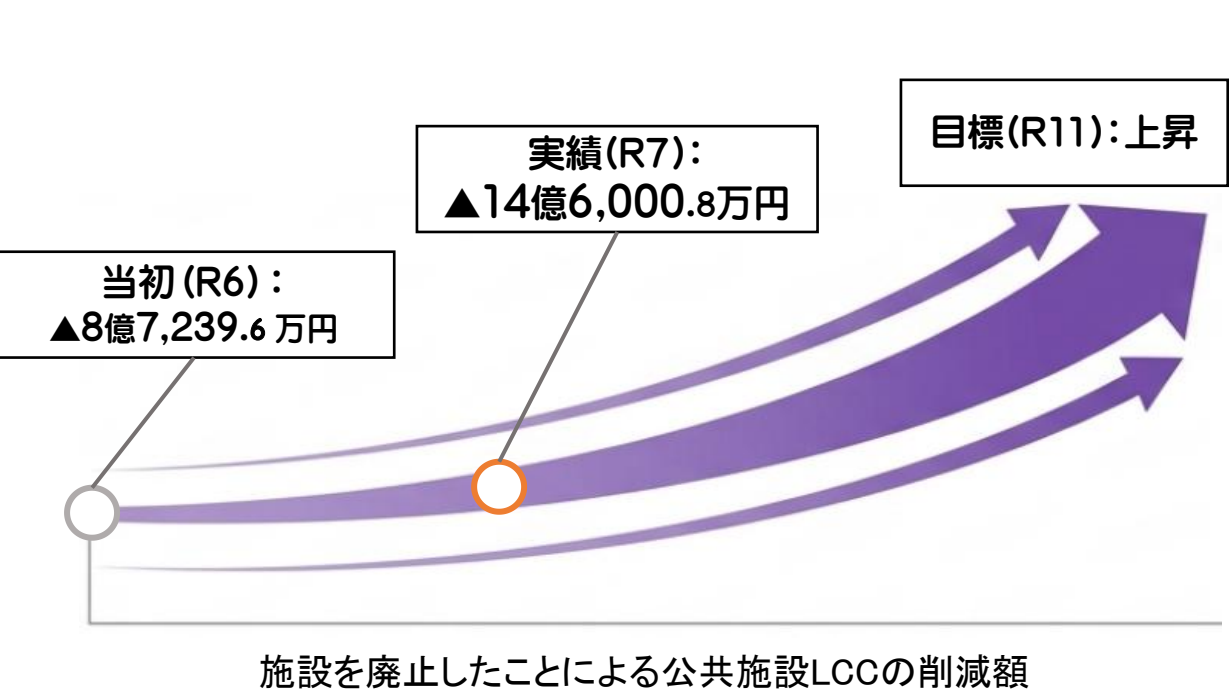
666施設

◎高山市第二次行政経営方針

柱

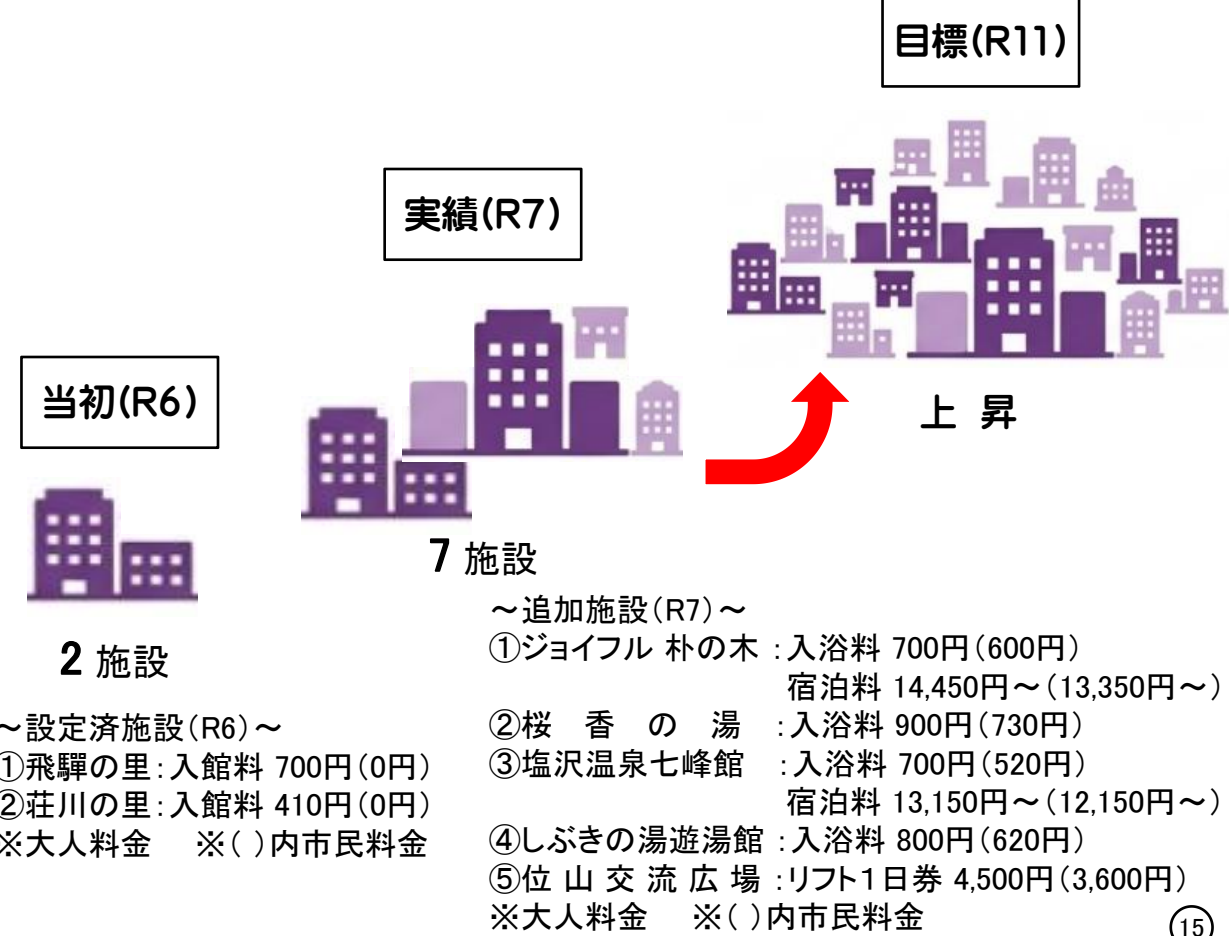
4. 公有財産のマネジメント【公有財産の総合的な管理】
公共施設の利用需要に対応したサービスを提供していくため、公共施設等の適正配置や効率的かつ効果的な管理・運営、受益者負担の適正化、未利用資産の有効活用を進めます。

KPI: 公共施設LCC(ライフサイクルコスト)削減額



※LCC(ライフサイクルコスト)とは
施設の設計・施工から、解体されるまでにかかる費用の総額。
初期建設費用、維持・管理費、修繕費、解体・撤去費用等を合算したもの。

KPI: 市民使用料設定施設数



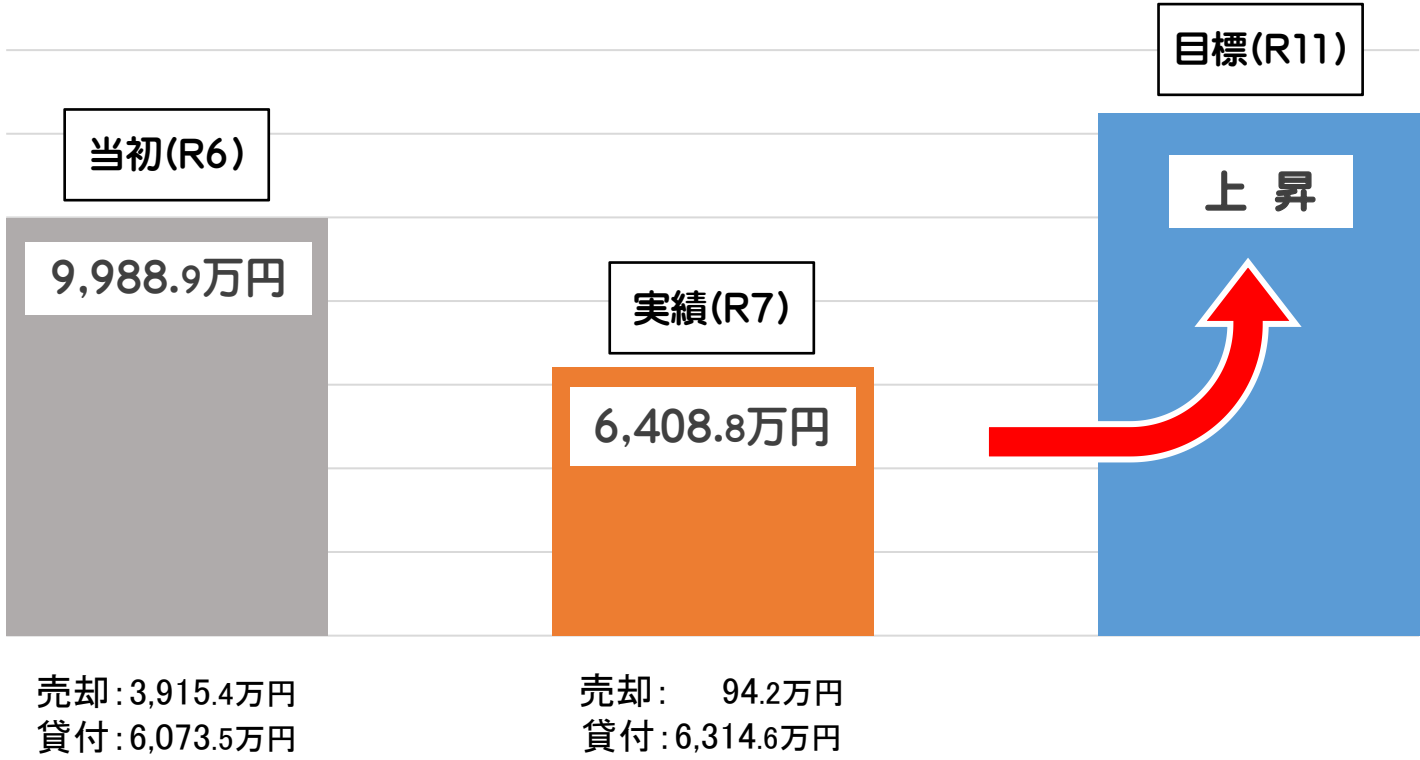
◎高山市第二次行政経営方針

柱

4. 公有財産のマネジメント【公有財産の総合的な管理】

公共施設の利用需要に対応したサービスを提供していくため、公共施設等の適正配置や効率的かつ効果的な管理・運営、受益者負担の適正化、未利用資産の有効活用を進めます。

KPI: 未利用資産の売却・貸付額



◎高山市第二次行政経営方針

柱	5. 財務のマネジメント【将来を見据えた財政運営】 「入る（歳入）を量りて出ずる（歳出）を制す」という財政運営の基本姿勢のもと、新たな財源などによる歳入の確保やコスト縮減等による歳出の適正化を図り、将来を見据えた計画的で持続可能な財政運営を進めます。また、中長期的な財政見通しを分かりやすく公表するなど、財政運営の透明性を高めます。
KGI	将来を見据えた財政運営に取り組んでいる 当初(R6):29.4% ➡ 実績(R7):35.2% ➡ 目標(R11):上昇

～ 基本方針 ～

①歳入の確保

市税等の収納率の向上に向けた取組や国県支出金、地方交付税等に加え、新たな財源を確保するなど、積極的な歳入の確保を進めます。

②歳出の適正化

限られた財源の重点的かつ効果的な配分の考えのもと、行政サービスにかかるコスト縮減、事業の見直しや廃止、出資の見直し、優先度の高い事業の選択実施など、歳出の適正化を進めます。

③計画的な財政運営

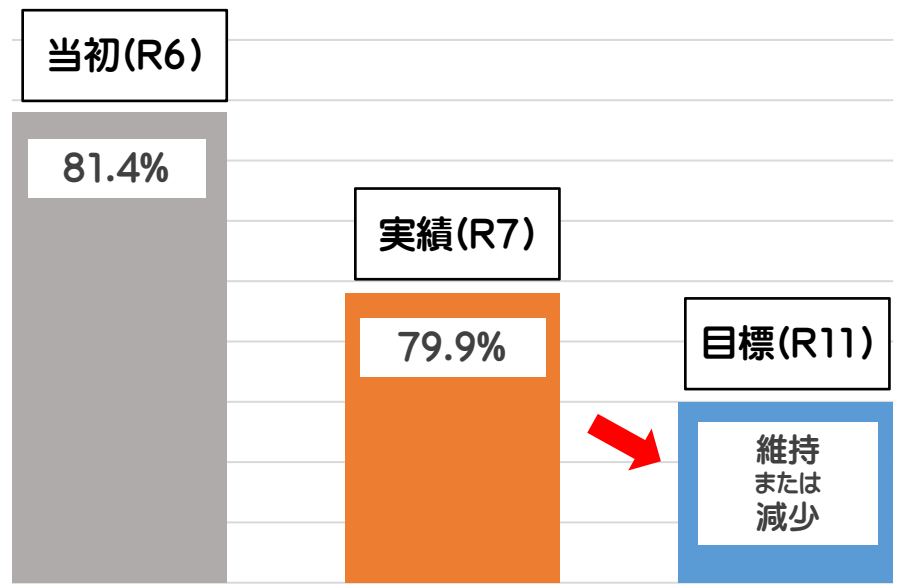
財政の透明性の確保、計画的な地方債の借入や基金の活用、長期の財政収支の見通しなどにより、計画的で持続可能な財政運営を進めます。

◎高山市第二次行政経営方針

柱

5. 財務のマネジメント【将来を見据えた財政運営】
「入る（歳入）を量りて出ずる（歳出）を制す」という財政運営の基本姿勢のもと、新たな財源などによる歳入の確保やコスト縮減等による歳出の適正化を図り、将来を見据えた計画的で持続可能な財政運営を進めます。また、中長期的な財政見通しを分かりやすく公表するなど、財政運営の透明性を高めます。

KPI: 経常収支比率



※経常収支比率とは
安定的に得られる収入（市税など）が、固定的に支出される費用（人件費など）にどの程度使われているかを示す割合。
割合が低い程、自治体が自由に使える予算が多い。

KPI: 新たな財源の確保額（宿泊税・ふるさと納税・企業版ふるさと納税・広告収入等）

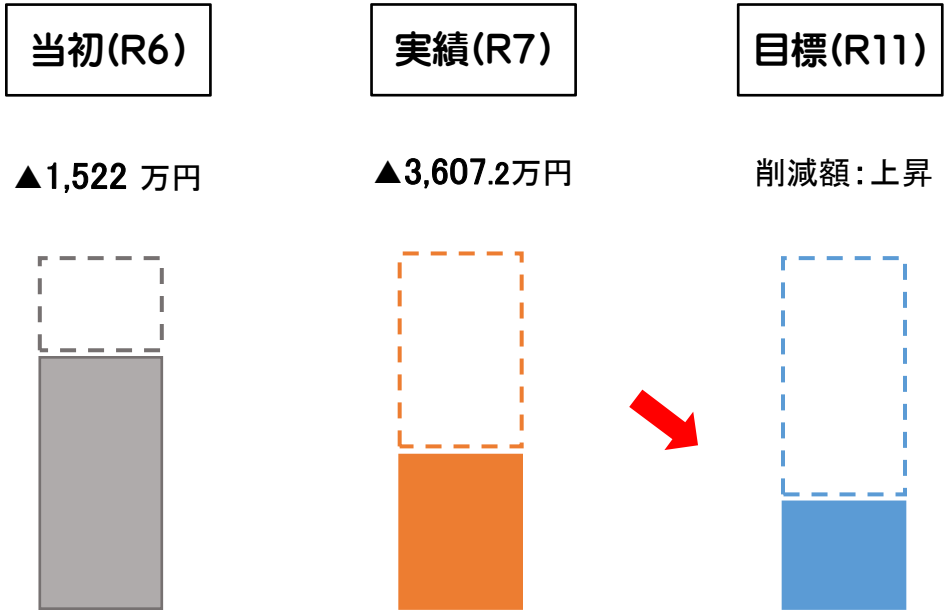
	ふるさと納税寄附額	企業版 ふるさと納税寄附額	広告収入	宿 泊 税
当初 (R6)	32億9,953.4 万円	3,590 万円	373.6 万円	-
実績 (R7)	30億5,576.4 万円	4,208.9 万円	325.7 万円	1億6,123.5 万円
目標 (R11)	上 昇 ↗	上 昇 ↗	上 昇 ↗	上 昇 ↗

◎高山市第二次行政経営方針

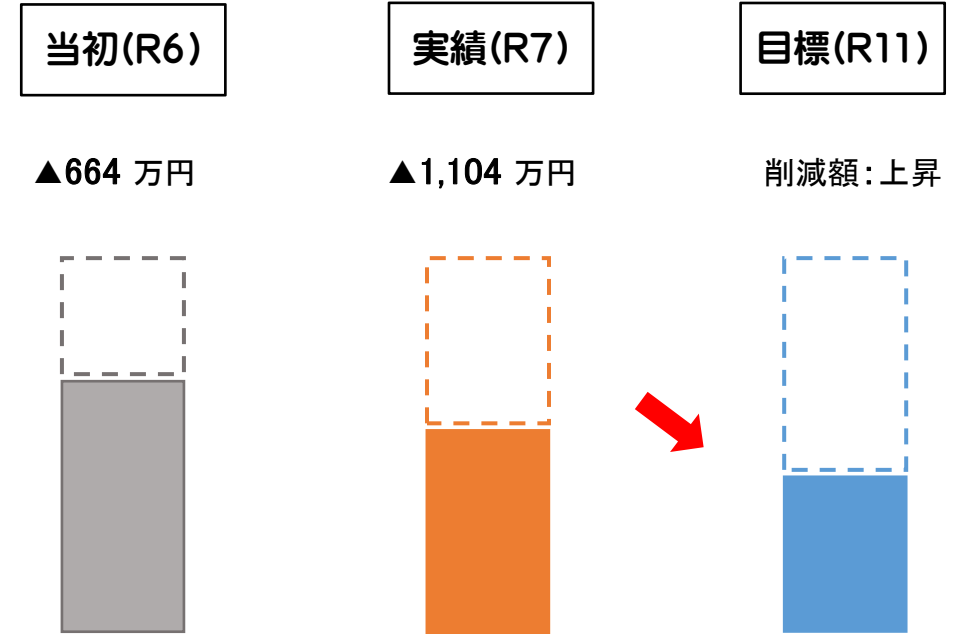
柱

5. 財務のマネジメント【将来を見据えた財政運営】
「入る(歳入)を量りて出ずる(歳出)を制す」という財政運営の基本姿勢のもと、新たな財源などによる歳入の確保やコスト縮減等による歳出の適正化を図り、将来を見据えた計画的で持続可能な財政運営を進めます。また、中長期的な財政見通しを分かりやすく公表するなど、財政運営の透明性を高めます。

KPI: 事業見直しによる削減額(事業費の廃止、縮小など)



KPI: 事業見直しによる削減額(補助金・負担金の廃止など)

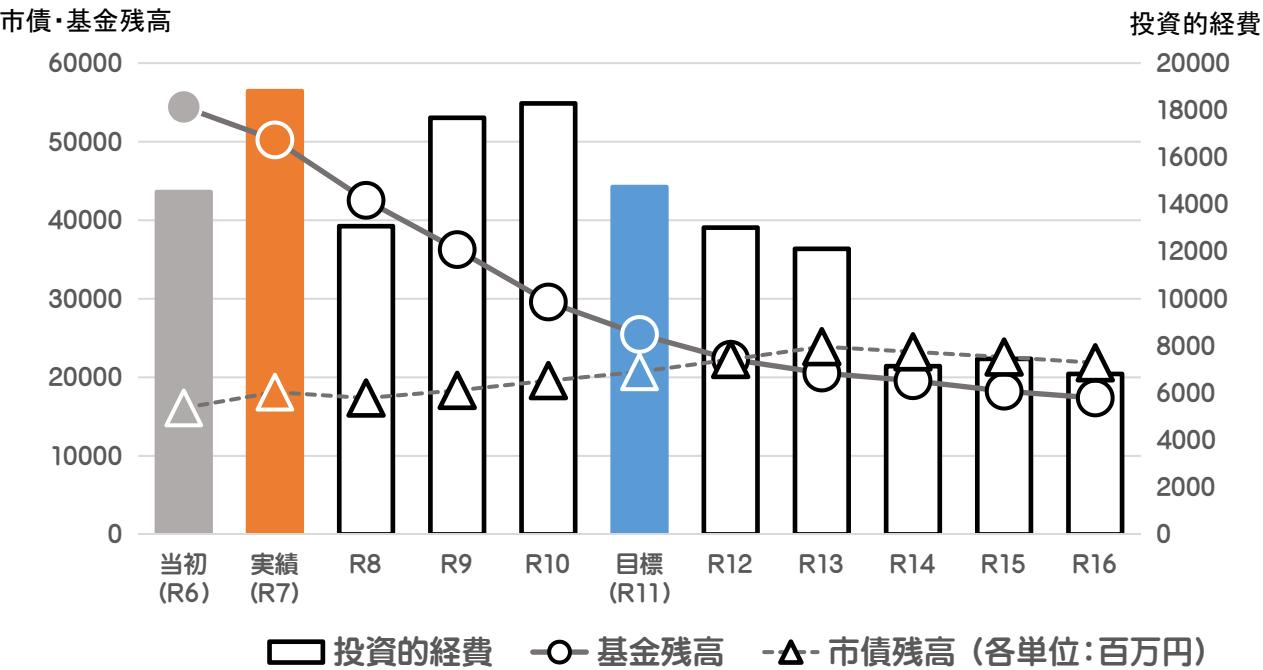


◎高山市第二次行政経営方針

柱

5. 財務のマネジメント【将来を見据えた財政運営】
「入る（歳入）を量りて出ずる（歳出）を制す」という財政運営の基本姿勢のもと、新たな財源などによる歳入の確保やコスト縮減等による歳出の適正化を図り、将来を見据えた計画的で持続可能な財政運営を進めます。また、中長期的な財政見通しを分かりやすく公表するなど、財政運営の透明性を高めます。

KPI: 市債残高、基金残高



- ～ 市 債 ～
市の借金。施設整備など多額の費用が必要になる事業に使用する資金を、市が国の機関や金融機関から借り入れる。財政負担を平準化し、世代間の住民負担を公平にする効果もある。
- ～ 基 金 ～
市の貯金。施設整備や災害時など財源が不足した際に使用。多すぎても資金運用が上手くできていない懸念もあるため、多いから良いというわけではない。
- ＜代表的な基金＞
- ・財政調整基金 ・減債基金 ・夢・まちづくり基金
 - ・福祉健康基金 ・公共施設整備基金
- ～ 投資的経費 ～
施設の建設・整備や災害復旧に使用する経費。

	当初(R6)	実績(R7)	目標(R11)
市債残高	161億558.3 万円	181億1,253.9 万円	207億300万円
基金残高	544億2,309.6 万円	502億2,705.8 万円	254億6,500万円
(参考) 投資的経費	145億2,823.3 万円	188億104.7 万円	147億4,000万円